

[論 文]

宮崎における2007年選挙の分析

—東国原知事登場から参議院選挙まで—

有 馬 晋 作

- I はじめに
- II 宮崎県知事選の状況—東国原知事の登場—
- III 宮崎県議会選挙の状況
- IV 宮崎県における参議院選挙の状況
- V むすびに—宮崎県の参議院選挙を振り返って—

I はじめに

2007年は、統一地方選挙と参議院選挙が12年に一度重なる亥年の選挙の年である。2007年1月、宮崎県は官製談合事件の出直し選挙により元タレントの東国原知事が誕生した。保守王国宮崎で、無党派層の多くの支持を得た新知事は、全国的な注目を集めた。現在でも、しばしばその行動はマスメディアに登場し話題を提供している。この知事選の後、宮崎県では4月に県議会選挙、さらには市町村長選挙、市町村議会議員が行なわれた。そして、7月には参議院選挙が行なわれ、宮崎でも非自民候補が当選し、全国的に自民党は大敗し参院選では与党過半数割れという事態に陥った。

本稿は、この激動ともいえる宮崎県での2007年の選挙結果と、その特色を分

キーワード：マニフェスト，東国原知事，無党派層，統一地方選，参院選

析することによって、宮崎県で、無党派層を中心とした選挙の流動化が生じていることを明らかにする。

II 宮崎県知事選の状況—東国原知事の登場—

1 宮崎知事選の結果

福島県、和歌山県につづき宮崎県も12月に安藤知事（この時点では自ら辞任していた）が官製談合事件で逮捕されたため、2007年1月21日に直選知事選が行われた。保守分裂で、官僚出身の有力候補2人が立ったが、当初は泡沫候補扱いであった元お笑いタレントのそのまま東氏が、多くの票を獲得し宮崎県知事となった。この勝利は、保守王国宮崎での非自民の勝利、それも無党派層の動きによって生じたものと全国に大きく報道された。それは、7月の参議院選挙が統一地方選挙と12年に一度重なる亥年選挙で、12年前、東京都の青島幸男知事や、大阪府の横山ノック知事の登場などに無党派層が大きく動いたこともあって、自民党に「そのままショック」として危機感を抱かせる結果となった⁽¹⁾。実際7月の参院選は年金記録不備問題などの逆風が吹き自民大敗となった。

この、そのまま東氏、後の東国原知事選挙での勝利の背景を分析する。

1番目は、保守分裂となって保守の票が大きく分かれたこと、2番目は、官製談合事件のあとの直選選挙のため「しがらみ」がないことが焦点になったこと、3番目が、マニフェストの定着により政策本位で選ぼうという気運が高まったことである。

官製談合事件の直選選挙のため、地元マスコミは、クリーンにまた政策本

1) 東氏当選の報道例は、朝日新聞2007年1月23日社説で、横山ノック元大阪府知事と比べ「東氏は約80項目のマニフェストを掲げ地元の言葉で地方自治への真摯な取り組みを強調」と注目し、他の全国紙も東氏当選を社説で取り上げている。

位で候補者を選択しようと主張し「しがらみ」と「政策」という2つを課題設定した。たとえば、投票日の地元紙社説は、「マニフェストを読み返し1票を」と題し、各候補者マニフェストをあらためて掲載している⁽²⁾。

ここで各候補者のマニフェストを比較してみたい。マニフェストは、2003年4月の統一地方選挙以降、各地で導入されている。マニフェストとは、政党や候補者が選挙において有権者に対して約束するもので、政権をとって実行しようとする具体的な政策パッケージである。それは、検証可能な形で示すのが理想とされ、数値目標、期限、財源などは検証可能性を担保するものである。2003年4月から2006年10月の知事選42のうちマニフェスト掲げ当選した知事は27と64%に達する⁽³⁾。東氏と有力候補2人を比べると、図1のようになる。な

図1 候補者のマニフェスト比較

そのまんま東氏	川村秀三郎氏	持永哲志氏
<p>【経済活性化】 ①農林水産物の総合プロモーション【期限】2008年4月【数値目標】福岡、大阪、東京等の公設市場における県産農林水産物の取り扱いアップ【手段】県産農林水産品の総合展示会やバイヤー向け産地見学会、テレビ出演によるPRやCM等を実施【財源】年間3-4億円程度(既存類似事業集約、新規予算措置) (略)</p>	<p>【産業の振興】 宮崎の恵まれた自然風土を生かし、また厳しい国際化時代を乗り切るため、担い手対策をはじめとする施策の充実を図り、農林水産・畜産業の強化再生に力を注ぐ。(略) 具体的には、各分野ごとに人材育成を基軸とする戦略プロジェクトを立ち上げ、達成目標値を定め各分野の人材水準を高め、生産、販売など全体の底上げを図る。</p>	<p>【力強い経済振興策】 ○農林水・商・工の産業関連連携を強化し食品や木材関連等の製造業を育成、○認定農業者育成、集落営農・法人化等担い手の確保を急ぐ。中山間地の自立力整備の支援策実施 (略)</p>

(注) 宮崎日日新聞2007年1月6日掲載の各候補マニフェストの中の農林水産業の部分。

2) 宮崎日日新聞2007年1月21日社説。

3) 工藤裕子「そのまんまマニフェストから新宮崎創造計画及び宮崎県行財政改革大綱2007まで」2007年8月27日宮崎県経営者協会・宮崎経済同友会平成19年度8月例会講演資料4, 5頁。

お、これは地元新聞掲載のもので農林水産業のみで比較したが、他の分野も同じ傾向である。川村氏は、マニフェストというより従来の文章中心の公約であり、持永氏は図1掲載以外の分野、たとえば企業誘致などでは、期限、目標数値を掲げている。これらの有力候補のものに比べ、東氏のものが、幅広い分野をカバーしているとはいえないが、期限、目標、手段、財源を記入するなど明らかにマニフェストらしいといえる。ちなみに、東氏は自分のホームページで、新聞掲載のマニフェストのベースになる、もっと詳しい「そのまんまマニフェスト」を掲載していた。

このように目標を具体的に明示する他候補に負けないマニフェストを掲げた東氏は、他の2人の有力候補が官僚であったのに対し、しがらみが全くなくかつ知名度が高く、そして草の根選挙で「どげんかせんといかん」と県政の変革を訴えた。その結果、県民の関心も高まり1月21日の投票日は朝から雨にもかかわらず投票率は64.85%（前回59.34%）と高くなり、東氏が次点と7万票を離す26万7千票を獲得（得票率44.4%）し圧勝となった（表1）。地元新聞は出口調査から、東氏は無党派層の高い支持を集めた上で、各政党支持者からもまんべんなく、そして都市部で若い世代から男女とも圧倒的な支持を獲得したと分析している⁴⁾。ただ、もし保守分裂がなかったら、川村氏、持永氏合計で31万票獲得（得票率52.5%）していたので、東氏の当選はなかった。その意味では、まず保守分裂の要因が、東国原知事当選には大きかったといえよう。

表1 宮崎知事選の結果

氏名	投票数	得票率	備考
そのまんま東	266,807	44.4%	無所属新, 元タレント
川村 秀三郎	195,124	32.4%	無所属新, 前林野長官
持永 哲志	120,825	20.1%	自民党・公明党推薦新, 元通商産業省課長
津島 忠勝	14,358	2.4%	共産党推薦新, 共産党幹部
武田 信弘	3,574	0.6%	無所属新, 元高校教師

（出所）宮崎日日新聞2007年1月22日。

4) 宮崎日日新聞2007年1月22日。

では、日頃政治に無関心な若者や女性も投票所に足を運んだことも東氏当選の大きな要因であったが、その投票行動について、筆者が実施した宮崎市に隣接する町にあるM女子短大の学生（新成人）調査⁽⁵⁾から分析したい。

この調査は選挙権がある226名の結果で、そのうち投票率は63.27%となっており、得票率は東氏43.4%、川村氏37.1%、持永氏11.9%である。新成人の初めての選挙にもかかわらず投票率と東氏得票率は、いずれも県平均並みを確保したのは高い関心の現れであろう。そして、東氏への投票理由（複数回答）をみると、表2のように、政策良かった（12.9%）は少なく、一生懸命（72.6%）、宮崎を変えてくれる（58.1%）、違うタイプ（46.8%）が多かった。若者は政策をよく検討しているわけでないことから、マニフェストは東氏の変革イメージを補強するのに効果があったことがうかがえる。

ところで、全国の新聞社が加盟する日本世論調査会による全国1778人のアンケート調査（3月実施）からみると、東氏当選の理由は、「清新さ・変革を求めた」43%が最も多く、次いで「既成政党が信頼されていない」23%、「他の候補の魅力不足」17%の順となっている⁽⁶⁾。この調査結果は、先ほどの筆者の調査と符合するものといえよう。全国世論調査で、わざわざ東氏当選の理由を探るアンケート調査を行なうぐらいに、宮崎知事選の全国での注目度や全国の選挙に与えた影響は大きいといえよう

表2 そのまんま東氏への投票理由（複数回答）

政策が良かったから。	12.9%
人物・人柄が良かったから。	38.7%
一生懸命だったから。	72.6%
宮崎を変えてくれると思ったので。	58.1%
しがらみがなかったから	35.5%
違うタイプの人に知事をやってもらいたかったから。	46.8%
ほかの有力候補が官僚だったから。	8.1%
ほかの候補者が良くなかったから。	12.9%
その他	12.9%

（注）M女子短期大学学生2年の新有権者226人に調査（2007年2月1日）。東氏投票62人の結果。

5) 宮崎市隣町のM女子短期大学保育学科2年に2007年2月1日実施。

6) 南日本新聞2007年3月11日。

2 東国原県政の支持率

東国原知事の支持率は、就任以来、著しい高さを誇っている。その背景には、知事の高い発信能力が影響しているとみられる。

まず、その高い発信能力であるが、当選直後から中央マスメディアの報道は加熱した。知事就任の1月23日から29日の1週間の宮崎への経済効果は、約165億円という数字も出された。これは、知事のテレビ出演の総時間数を宣伝料に換算するとこの多額な金額になるという⁽⁷⁾。ちなみに、2004年の参議院選挙の各党PR経費は自民党で25億円（うちテレビCM10億円）、民主党21億円（うちテレビCM8億円）だった⁽⁸⁾。いかに東国原知事の効果が大きいかが分かる。就任半年たっても、その勢いは衰えないともいえる。7月20日現在、就任から累計でもメディア登場236件うちテレビ半数以上で、1週間で10本程度入るほど多い。宮崎県庁は8月21日に訪問10万人に到達し、今では宮崎で最も有名な観光地は宮崎県庁と他県では考えられないことが起きている⁽⁹⁾。

次に、知事の高い支持率の背景を分析したい。筆者の当選まもなくの高齢者調査（2月10日実施：39名）⁽¹⁰⁾をみると、高齢者だけに新知事の得票率は

表3 知事を支持する理由

知事を支持する理由	構成比
行財政改革などの政策	35.2%
宮崎PRに奮闘	31.6%
言動や人柄	12.7%
鳥インフルエンザ対策などの政治手腕	7.8%
県議会への対応	7.2%
その他	4.5%

（出所）宮崎日日新聞2007年4月20日、県民調査結果（県議会議員選挙出口調査で実施）。

7) 宮崎日日新聞2007年2月10日。

8) 各党PR経費のデータは、三浦博史（2005）p8。

9) 宮崎日日新聞2007年7月23日、8月22日記事参照。

10) 2007年2月10日に清武町歴史講座受講者を対象に実施。

25.6%と低いですが、他候補に投票した人の76.9%が新知事支持に変わり既に知事支持率77%となっていた。支持理由（複数回答）は、一生懸命がんばっている（70%）が最も多く、その次は、宮崎をよくPRしてくれる（30%）、人物・人柄がよい（25%）、宮崎を変えてくれる（20%）で、それをどう知ったかへの質問（1つ選択）には、テレビで知った（80%）、新聞で知った（15%）でテレビが圧倒的に多かった。新知事の支持率の高さは、知事職に対して一生懸命という姿が連日中央マスメディアから流れるのが大きかった。テレビというマスメディアの力を感じる。

その後の地元新聞の4月調査では、86.7%という驚異的もいえる高い支持率を達成した。その支持理由を見ると（表3）、知事の宮崎のPRに奮闘（31.6%）より、行財政改革などの政策（35.2%）の評価が高くなっている。知事は就任直後からマニフェストに沿って財政改革案を示したり、6月には新たな総合計画を決定したり新規事業を盛りこんだ補正予算を成立するなどしたため、4月時点で、すでにPR能力の高さ以上に政策面が評価されている状況が生じている。そして、就任半年の7月の地元新聞調査では95%と、依然として著しく高い支持率を誇っている⁽¹¹⁾。

Ⅲ 宮崎県議会選挙の状況

全国でも注目された保守王国宮崎での非自民の知事登場は、4月8日の県議会選挙で宮崎県民の政治意識を高めるか注目された。定数45で無投票の4選挙区を除く12選挙区において選挙が行なわれた。争点は、議会改革であった。これは、新知事が最初の議会である2月定例議会で提言し、議会側にボールを投げた感じとなったものである。その内容は、一問一答方式の導入、政務調査費の透明化や議員定数問題などであった。だが、いずれの候補も改革を訴え、結

11) 宮崎日日新聞2007年4月20日記事参照。

局、主張の差がつかなくなった。その結果、投票率は55.38%と前回03年64.77%を約9ポイントも下回り、過去最低となった。即日開票の結果、39議席が確定し、現職で敗れたのは5人だった。いずれも自民で、無所属の新人や元職に議席を奪われた。全体としてみれば、当選者の顔ぶれは自民系が多く、非自民は大幅な躍進はなかった。ちなみに、民主、公明は現勢力3議席を維持、共産は1議席奪還、社民は1議席を上積みした(表4)。

投票率が低いこともあって、宮崎市区の上位当選者には公明党や社民党など組織票に支えられた候補者が多かった。宮崎市区当選12人のうちの上位5人をみると、1、2位が公明、3位社民、5位共産で、4位に変化を訴え知事と親交がある若手の新人無所属がいた⁽¹²⁾。このことは、低い投票率の中にも無党派層の動きが確実にあったことを示しているといえよう。この無党派層の動きは、次の参院選で如実に現れることになった。なお、前述の新人と自民党の若手議員による新会派「愛みやざき」が4人で結成され、新鮮な議会活動が展開されている。

表4 宮崎県県議会選挙党派別当選者(2007年4月)

	現職	元職	新人	計	改選前
自民	23	0	3	26	32
民主	2	0	1	3	3
公明	3	0	0	3	3
共産	0	1	0	1	0
社民	4	1	0	5	4
無所属	0	1	6	7	0
計	32	3	10	45	42・欠員3

(注) 自民は党籍のある無所属当選者全員が会派入りしても改選前32に議席に1議席届かない。

(出所) 宮崎日日新聞2007年4月9日

最後に、宮崎統一地方選の結果をみたい。今回の統一地方選は、平成の大合

12) 以上は、宮崎日日新聞2007年4月9日や県議会選挙関連記事その他記事を参照。

併で既に首町選挙が行なわれている自治体が多く、いつもに比べると全国的にみた統一の実施率は低かった。宮崎県では、4月22日投開票の町長選、市町村議会選挙で、統一地方選は幕を閉じた。市町村合併が主な争点となった宮崎市隣接の清武町など3町長選は、事実上住民投票の様相を呈したが、投票率は軒並み前回を下回った。統一地方選の県議選は議会改革など具体的政策を訴える候補者が多かったが、町長選や市町村議会議員選挙になると、従来の地縁、血縁型の選挙が多く、政策型選挙への転換は行なわれなかった¹³⁾。

IV 宮崎県における参議院選挙の状況

7月29日投票の第21回参議院選挙は、全国的に年金記録不備問題、政治とカネ、現職大臣の失言問題など強い逆風が自民党に吹き、その結果は与党の過半数割れという大敗となった。宮崎でも変革を訴える非自民の31歳の外山氏（全国最年少）が、民主、社民などの推薦を得て無所属で当選した（表5）。

表5 2007年参院選の宮崎選挙区結果

候補者	得票数	得票率	経歴等	
外山 斎	196,685	37.6%	無所属新	民主党県3区支部長
小斉平敏文	146,269	28.0%	自民前	参議院議員
東 治男	74,700	14.3%	無所属新	元テレビキャスター
長峯 基	73,228	14.0%	無所属元	元参議院議員（自民）
馬場 洋光	25,602	4.9%	共産新	
井野 元裕	6,823	1.3%	共生新党新	

（出所）宮崎日日新聞2007年7月30日。

13) 宮崎日日新聞4月24日統一地方選関連記事参照。

投票率は、亥年のジंकスを破り、全国が58.64%と前回04年を2.07ポイント上回ったのに対し、宮崎県は、56.79%で前回より5.35ポイント低下し、過去の参院選で下から3位の低さだった。これは、知事選と同じく保守分裂がおき候補者が6人も出て、他県に多かった1対1の対決型の選挙を展開しなかったことが要因と考えられる。

構造改革による格差について地方の不満が1人区で非自民の勝利につながった。自民党は改選前の64議席を37に減らし、宇野首相が退陣した1989年参院選の36議席に次ぐ歴史的敗退で、与党は過半数(122)を大きく下回って自民は83議席(改選前110)となった。民主党は改選前32を過去最高の60に大幅に伸ばし、初めて参院第一党に躍進した。民主党は、四国、九州で地盤が弱いと言われていたが、九州では多くの県で非自民が勝利した。自民勝利は、大分県と鹿児島県のみだった。大分県では、公募方式で立候補した若い総務省官僚(旧自治省出身)が当選し、隣県鹿児島では自民がかなり追い詰められたが、最後に底力を発揮し僅差で勝利した⁽¹⁴⁾。

これに対し同じ南九州の宮崎では、市町村合併による地方議員の減少、公共事業減少による建設業者の減少で、自民の従来型の組織型選挙が脆弱化し⁽¹⁵⁾、頼みの農業団体の力も弱く、さらに1月の知事選経験により無党派層が増加し、有権者の流動化が進んでいた。

たとえば、今回の参院選の投票前の世論調査を見ると(表6)、宮崎県では前回2004年に比べると自民支持者33.8%(前回40.6%)と7%減り、逆に無党派層が35.3%(前回24.7%)と11%増えて、佐賀県37.4%(前回32.2%)と次ぐ多さとなっている。ただ、増加率は佐賀県より大きい。つまり、九州の多くの県では無党派層が減少しているのに対し、宮崎県では無党派層が確実に増加していた。

表5の得票率を見ても、今回、1月知事選と同じように保守分裂したが、保

14) 読売新聞2007年7月31日、宮崎日日新聞7月31日記事ほか参照。

15) 今井・蒲島(2007) p195参照。

守系の2人を合わせても42%の得票率しかなく、1月知事選の保守2人合計で52.5%に比べ、有権者が自民から離れていることが分かる。保守王国宮崎にとって、この意味は大きい。

無党派層が一般的に言われ始めた要因は、政党の多党化とともに1997年の宮城県知事選、2000年の長野県田中康夫知事、2003年の神奈川県知事選など、無党派の知事が続々登場したことが大きいとされる⁽¹⁶⁾。宮崎県での無党派層の増加は、知事選をきっかけに、つまり県政で非自民の知事が登場し、宮崎県民が変化を実感として味わっていることが大きいといえる。国政選挙でも無党派層の動きが保守宮崎の全体でも起こりつつある。次回予想される衆議院総選挙では、政権交代に向けた選択が保守宮崎でも十分起こりえる状況となったといえよう。

表6 九州各県の政党別支持率 (2007参院選)

県名	自民党	民主党	支持なし	支持なし伸び率
福岡	34.6(28.0)	15.3(14.0)	30.1(40.7)	△10.6
佐賀	31.9(35.7)	14.4(19.5)	37.4(32.2)	+ 5.2
長崎	38.1(37.0)	16.2(16.3)	29.4(30.6)	△ 1.2
熊本	41.3(37.2)	17.1(12.7)	30.7(31.5)	△ 0.8
大分	36.4(33.5)	14.0(15.8)	28.6(32.2)	△ 3.6
宮崎	33.8(40.6)	14.7(12.7)	35.3(24.7)	+10.6
鹿児島	40.7(40.9)	14.2(11.3)	25.6(31.3)	△ 5.7
全国	32.3(30.7)	16.4(16.1)	35.1(36.0)	△ 0.9

(注) 南日本新聞2007年7月23日掲載の共同通信世論調査から作成。自民、民主、支持なしのみ掲載。
() の前回とは2004年参議院選挙のときの世論調査。

V むすびに一宮崎県の参議院選挙を振り返って一

2007年7月の参議院選挙は、年金記録や政治と金の問題によって安倍政権に対し強い逆風が吹き、与党は過半数割れの大敗となった。それと、1人区での

16) 畑山・平井 (2007) p53。

相次ぐ自民大敗は、構造改革による地域間格差が、地方の反発を受けたと考えられる。

同時に、統一地方選と参院選が12年に一度重なり、地方議員の選挙疲れに伴い投票率が大きく下がるという亥の年ジンクスは破られた。つまり、全国では投票率が58.64%と前回参院選を2.07ポイント上回った。これは、有権者の高い関心を示す。ただ宮崎でも見られたように、平成の大合併による市町村議員の減少や公共事業削減での建設業者減少で、組織型選挙が弱くなっている背景がある。

宮崎県の選挙結果は、保守王国にもかかわらず、民主党、社民党などの推薦を得た若い無所属候補が圧勝した。1月の知事選と同じく、変化を求める無党派層の風が吹いたといえよう。だが投票率は、有権者が高い関心を示していたにもかかわらず、56.79%と前回参院選を5.35ポイントも下回った。

非自民の勝利という選挙結果は、高い投票率を誇った1月の知事選と同じである。なのに、投票率の大幅低下は、県民の政治意識が果たして高まっていたのかという疑問が生じる。だが、むしろ、投票率低下の原因は、政策の対立軸を示し自民対非自民の対決型の選挙を提供できなかった政党側にあると考えたい。多くの県では、自民対非自民の1対1の選挙を展開した。宮崎県の投票率低下は、選挙区での候補乱立が、与野党対決の構造を薄め、関心を低下させ投票所への足を鈍らせたのではないか。

保守王国として、以前は衆参7人の国会議員を要していた自民党も、ここ数年、ベテラン議員の引退とともに、政争が激しく候補者擁立で分裂を繰り返している。前回の参院選、1月の知事選も、また今回の参院選では6人もの候補が乱立した。結局、自民党は、今回、参議院の議席を全て失ってしまった⁽¹⁷⁾。

今回の参院選宮崎県は1人区で、衆議院の小選挙区と同じく、与党も野党も一致団結して戦わないと議席を取れない構図である。議席獲得には、従来の派閥や政党間の対立を越えた選挙協力が、まず必要である。これに加え、1月の

17) 宮崎日日新聞2007年8月1日参照。

知事選以降明らかになった無党派層の動向が、選挙結果の鍵を握る。無党派層は必ずしも政治に無関心というわけではない。そのときどきに応じた政治判断をする層ともいえる⁽¹⁸⁾。

参院選での与党過半数割れに伴い、衆議院の解散総選挙も現実味をおびた話となりつつある。自民、民主の2大政党間で、はじめて政権交代を問う国政選挙になるであろう。宮崎において今度こそ、自民は派閥争いを乗り越え、また非自民は政党間協力を行い、政策を競う政権選択的な選挙が求められるといえる。

以上、選挙イヤーとも言われた2007年の宮崎の選挙を分析した。保守王国宮崎でも、東国原知事登場によって、無党派層の力が示され、その流れは、最終的には、参議院選挙での非自民候補の勝利につながったといえよう。これから言えることは、保守王国といわれた宮崎も次のステージに移ったということである。次の舞台は、衆議院の総選挙であって、どのような状況が起きるか注目される。

【参考文献】

- 今井亮祐・蒲島郁夫「2007年参院選データ分析・なぜ自民党は1人区で惨敗したのか」
『中央公論』2007年10月号、中央公論新社、p190-199
内田満『政治学入門』東信堂、2006年
上條末夫編著『ガバナンス』北樹出版、2005年
塩田潮著『首長』講談社、2007年
畑山とし夫・平井一臣編『新・実践の政治学』法律文化社、2007年
松村岐夫編著『テキストブック・地方自治』東洋経済新報社、2006年
三浦博史『洗脳選挙』光文社、2005年

18) 無党派層の説明は、畑山・平井(2007) p52参照。